

# 将来推計

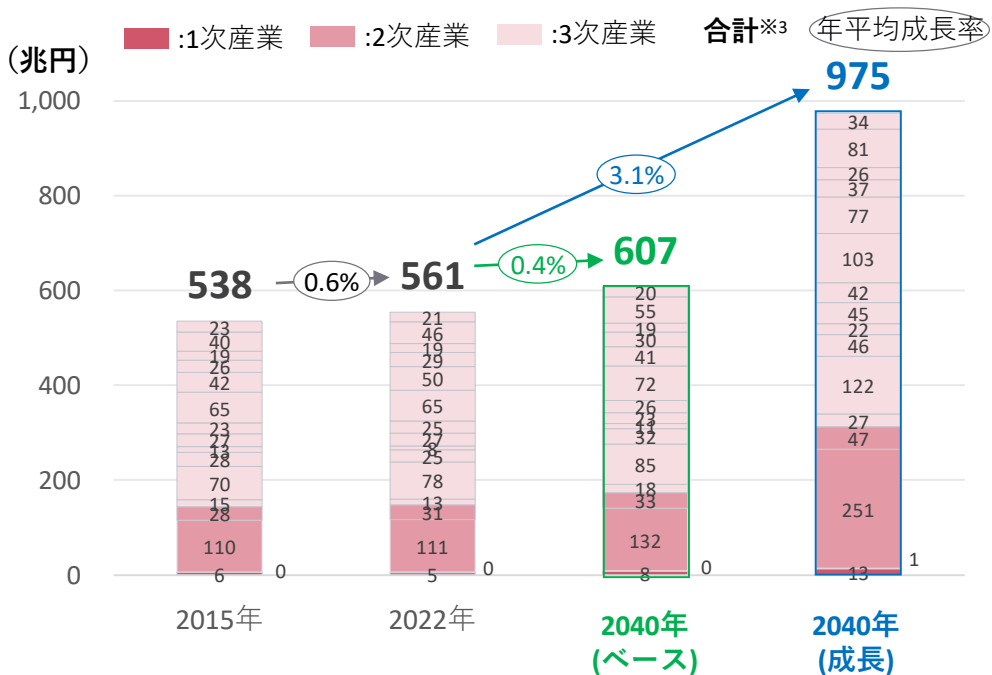
# 将来推計 > 全国

## 生産年齢人口は減少を続けるが、国内投資・賃上げを継続し産業構造転換を図ること とで2040年に名目GDP約1,000兆円を達成する試算

### 【全国】 2040年の名目GDP・産業構造推計 経済産業省(2025)※1

- 仮定
- 総人口は年▲0.6%、生産年齢人口は年▲1.0%で減少※2
  - **成長ケース**は、国内投資が年+4%拡大し、2040年に官民目標の200兆円を達成。賃金上昇率+3%が継続した場合
  - **ベースケース**は、過去30年と同程度に国内投資・賃金上昇率が横ばいで停滞した場合

- 生産年齢人口は減少を続けるが、国内投資拡大・賃上げを継続し産業構造転換を図ることとで名目GDP1,000兆円を達成する試算。投資・賃上げが横ばいの場合は成長は見込めない



	2015年	2022年	2040年 (ベース)	2040年 (成長)
<b>総計</b>	<b>538</b>	<b>561</b>	<b>607</b>	<b>975</b>
その他のサービス	23	21	20	34
保健衛生・社会事業	40	46	55	81
教育	19	19	19	26
公務	26	29	30	37
専門・科学技術・業務支援サービス業	42	50	41	77
不動産業	65	65	72	103
金融・保険業	23	25	26	42
情報通信業	27	27	23	45
宿泊・飲食サービス業	13	8	11	22
運輸・郵便業	28	25	32	46
卸売・小売業	70	78	85	122
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15	13	18	27
建設業	28	31	33	47
製造業	110	111	132	251
鉱業	0.4	0.5	0.5	0.6
農林水産業	6	5	8	13

※1出所：経済産業省(2025)「第6回経済財政諮問会議資料14：2040年の産業構造・就業構造の推計」<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0526agenda.html>、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)(2025)「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」<https://www.rieti.go.jp/publications/summary/25100005.html>、内閣府(2025)「国民経済計算」<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>、兵庫県(2025)「市町民経済計算」[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08\\_2\\_000000035.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000035.html) ※2：国立社会保障・人口問題研究所による予測(出生中位・死亡中位) ※3：その他(輸入品に課される税、関税や各種控除等)を省略しており、各値の合計値は合計と一致しない

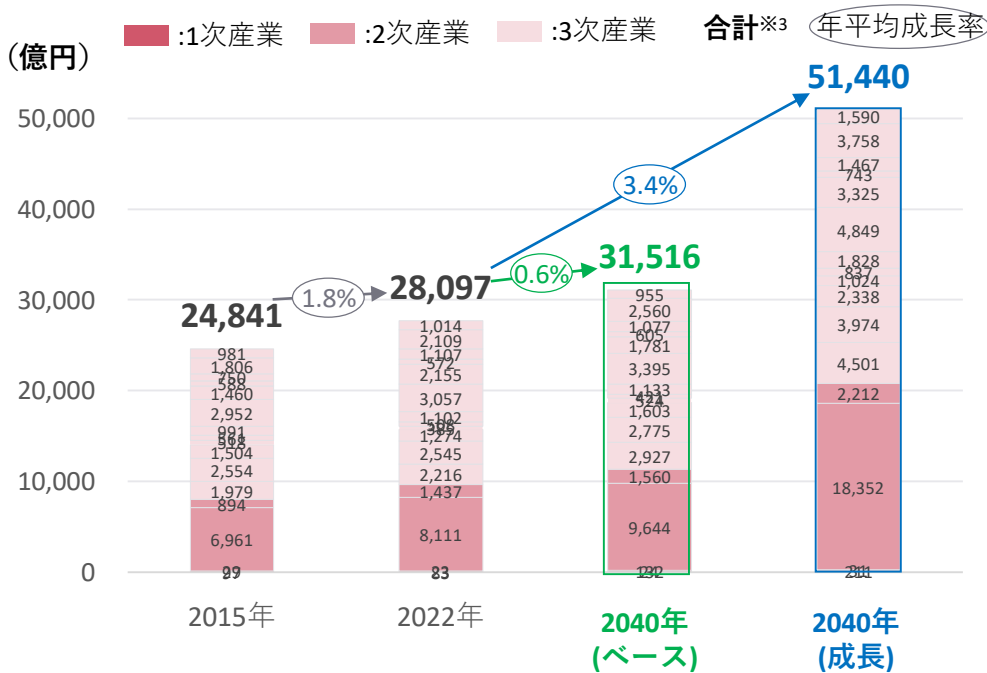
# 将来推計 > 姫路市

## 姫路市でも同様に、人口減少下での経済成長には投資増加・賃金上昇による産業構造転換が必要と史料

### 【姫路市】 2040年の名目GDP・産業構造推計 ※全国の推計結果を基に試算

仮定	■ 総人口は年▲0.6%、生産年齢人口は年▲1.0%で減少※2
	■ <b>成長ケース・ベースケース</b> は、各産業の名目GDPが、全国の各産業成長率予測※1と同じ率で成長した場合

■ 経済産業省(2025)「2040年の産業構造・就業構造の推計」を基に、簡易的に姫路市の2040年名目GDPを推計



	2015年	2022年	2040年 (ベース)	2040年 (成長)
<b>総計</b>	<b>24,841</b>	<b>28,097</b>	<b>31,516</b>	<b>51,440</b>
その他のサービス	981	1,014	955	1,590
保健衛生・社会事業	1,806	2,109	2,560	3,758
教育	750	1,107	1,077	1,467
公務	588	572	605	743
専門・科学技術・業務支援サービス業	1,460	2,155	1,781	3,325
不動産業	2,952	3,057	3,395	4,849
金融・保険業	991	1,102	1,133	1,828
情報通信業	561	508	421	837
宿泊・飲食サービス業	518	385	524	1,024
運輸・郵便業	1,504	1,274	1,603	2,338
卸売・小売業	2,554	2,545	2,775	3,974
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,979	2,216	2,927	4,501
建設業	894	1,437	1,560	2,212
製造業	6,961	8,111	9,644	18,352
鉱業	29	23	24	31
農林水産業	97	83	132	211

出所：※1経済産業省(2025)「第6回経済財政諮問会議資料14：2040年の産業構造・就業構造の推計」<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0526agenda.html>、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)(2025)「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」<https://www.rieti.go.jp/publications/summary/25100005.html>、内閣府(2025)「国民経済計算」<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>、兵庫県(2025)「市町民経済計算」[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08\\_2\\_000000035.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000035.html) ※2：国立社会保障・人口問題研究所による予測(出生中位・死亡中位) ※3：その他(輸入品に課される税、関税や各種控除等)を省略しており、各値の合計値は合計と一致しない

# 【参考】 将来推計の仮定

全国の将来推計は、経済産業省による2040年の産業構造推計を引用している。  
姫路市の将来推計では、全国将来推計と同じ成長率で姫路市GDPが成長すると仮定

## 産業構造推計の根拠

RIETI(2025)「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」より、GDP推計結果を引用

全国	仮定		推計結果			
	ベースケース	成長ケース	2022年	2040年 (ベース)	2040年 (成長)	
人口	総人口が年▲0.6%、生産年齢人口が年▲1.0%減少 2022年総人口：1.24億人、生産年齢人口：0.74億人 ↓ 2040年総人口：1.13億人、生産年齢人口：0.62億人		名目GDP(兆円)	561	607	975
国内投資	横ばい	年+4%拡大し、2040年に国内投資200兆円/年を達成	製造業	111	132	251
賃金上昇	横ばい	賃金上昇率+3%を継続	鉱業	0.5	0.5	0.6

同じ成長率と仮定

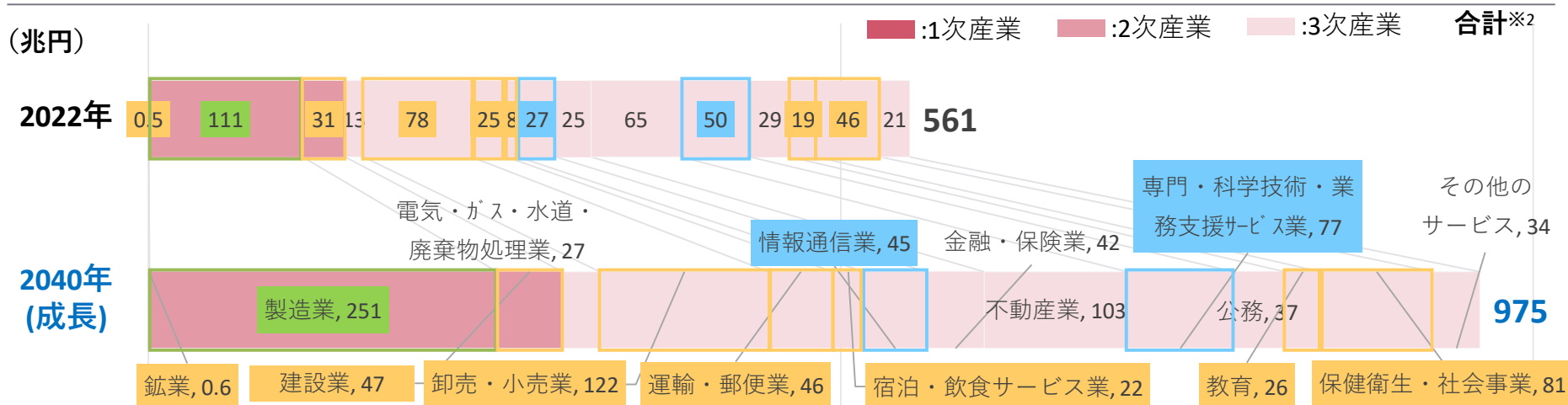
姫路市	仮定		推計結果		
	各産業の名目GDP年平均成長率(2022年⇒2040年)が、姫路市と全国で一致すると仮定		2022年	2040年 (ベース)	2040年 (成長)
名目GDP(億円)			28,097	31,516	51,440
製造業			8,111	9,644	18,352
鉱業			23	24	31

出所：※1経済産業省(2025)「第6回経済財政諮問会議資料14：2040年の産業構造・就業構造の推計」<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0526agenda.html>、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)(2025)「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」<https://www.rieti.go.jp/publications/summary/25100005.html>、内閣府(2025)「国民経済計算」<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>、兵庫県(2025)「市町民経済計算」[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08\\_2\\_000000035.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000035.html) ※2：国立社会保障・人口問題研究所による予測(出生中位・死亡中位) ※3：その他(輸入品に課される税、関税や各種控除等)を省略しており、各値の合計値は合計と一致しない

# 将来推計 > 全国 > 経済成長の要因

人口減少下での経済成長には、投資増による（製造業x、情報通信業・専門サービス業、アドバンスト・エッセンシャルサービスへの）産業構造転換が必要

【全国】 2040年の名目GDP・産業構造推計（成長ケース） 経済産業省(2025)※1



## 製造業x

製造業x(製品の高付加価値化やビジネスモデル革新で社会をトランスフォーメーション)による高付加価値化が必要。生産工程従事者数は横ばいだが、情報処理技術者等は増加

## 情報通信・専門サービス業

フロンティア技術等により、製造業の高付加価値化やサービス業での省力化等における新需要を開拓。半導体等の財と、DX等の対事業所サービスで生産額・輸出額が増加

## アドバンスト・エッセンシャルサービス

デジタルを使いこなし労働生産性が向上した、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの増加により人手不足に対応。内需拡大の主要部分を担う。また、インバウンドや地域独自の資源や文化を活用した高付加価値化によりサービス輸出が拡大

※1出所：経済産業省（2025）「第6回経済財政諮問会議資料14：2040年の産業構造・就業構造の推計」<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0526agenda.html>、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）（2025）「2040年産業構造推計のための理論モデルとデータ」<https://www.rieti.go.jp/publications/summary/25100005.html>、内閣府(2025)「国民経済計算」<https://www.esri.cao.go.jp/sna/menu.html>、※2：その他（輸入品に課される税、関税や各種控除等）を省略しており、各値の合計値は合計と一致しない